

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科(専門職大学院)の設置									
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン コクサイガクエン 学校法人 国際学園									
フリガナ 大学の名称	セイスダイガクダイガクイン 星槎大学大学院 (The Graduate school of Seisa University)									
大学本部の位置	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255									
大学の目的	教育の高度な学術研究を通じて、建学の精神に則り、教育の各分野・領域に内在する次世代に繋ぐ教育の深奥な専門的知識・技能を培い、その卓越した能力を、発揮することにより、教育における課題解決をもって共生社会の進展に貢献できる人材を養成していくことを目的とする。									
新設学部等の目的	星槎大学大学院教育実践研究科（専門職学位課程）は、建学の精神に則り、学校を中心とした学習社会において教育の中核を担う小学校・中学校・高等学校に在職している教員の教育力の向上と、専門学校等の職業人養成機関の教員の養成と資質向上をめざして、専門的職業を担うための深遠な学識及び卓越した能力を培うことを目的にする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	教育実践研究科 [Graduate School of Practitioners in Education] 教育実践専攻 [Program for Educational Practitioners] 計	2年	15人	0人	30人	教育修士（専門職）	平成29年4月第1年次	横浜市中央区日本大通1 1 横浜情報文化センター5階		
			15		30			14条特例の実施 専門職大学院		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	日本教育大学院大学 学校教育研究科 学校教育専攻[廃止] (△80) ※平成29年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	教育実践研究科	講義	演習	実験・実習	計	30 単位				
		2 科目	27 科目	1 科目	30 科目					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	教育実践研究科教育実践専攻		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
				4人 (4)	7人 (7)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	11人 (11)
		計		4 (4)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	— (—)
	既設分	教育学研究科 教育学専攻 【通信教育課程】		8人 (8)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	18人 (18)
				0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計		8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	— (—)		
合計			12 (12)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		25人 (25)		287人 (287)		312人 (312)			
	技術職員		4人 (4)		2人 (2)		6人 (6)			
	図書館専門職員		4人 (4)		1人 (1)		5人 (5)			
	その他の職員		0人 (0)		8人 (8)		8人 (8)			

要	計		33 人 (33)	134 人 (134)	331 人 (331)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	14,915 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	14,915 m <sup>2</sup>	大学全体				
	運 動 場 用 地	44,385 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	44,385 m <sup>2</sup>	校地面積628m <sup>2</sup> は2059年3月31 日まで借用。				
	小 計	59,300 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	59,300 m <sup>2</sup>	校地面積11,258 m <sup>2</sup> は2032年9月 30日まで借用。				
	そ の 他	4,889 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,889 m <sup>2</sup>					
	合 計	64,789 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	64,189 m <sup>2</sup>					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	9,805 m <sup>2</sup> ( 9,805 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	9,805 m <sup>2</sup> ( 9,805 m <sup>2</sup> )	大学全体 申請研究科は民 間ビル賃貸 契約期間平成38 年3月まで 校舎面積1,107 m <sup>2</sup>					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	21 室	6 室	0 室	1 室 (補助職員0人)	1 室 (補助職員0人)	大学全体				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数						
	教育実践研究科			11 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	教育実践研究科	11,997 [584] (11,997 [584])	52 [12] (52 [12])	6 [6] (6 [6])	322 (322)	0 ( 0 )	0 ( 0 )			
	計	11,997 [584] (11,997 [584])	52 [12] (52 [12])	6 [6] (6 [6])	322 (322)	0 ( 0 )	0 ( 0 )			
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
	401.8 m <sup>2</sup>		102		62,297		大学全体			
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,185 m <sup>2</sup>		格 技 場				—			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	経費の見積り	教員1人当り研究費等		300千円	300千円	—	—	—	—	共同研究費は、 大学全体 図書購入費は 大学全体 同経費にはデン ジャーナル・デー タベースの整備費 (運用コスト含む) を含む。
		共同研究費等		1000千円	1000千円	—	—	—	—	
		図書購入費	0千円	1500千円	1500千円	—	—	—	—	
		設備購入費	0千円	1200千円	1200千円	—	—	—	—	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
950 千円		800 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常経費補助金、雑収入 等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	星槎大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	共生科学部共生科学科	年	人	年次 2年次 10人 3年次 360人 4年次 150人	人	学士(共生科 学)	0.22 倍	平成16 年度	神奈川県足柄下郡 箱根町仙石原817- 255	
	教育学研究科	2	50	0	80	修士(教育)	1.03 倍	平成25 年度	神奈川県中郡大磯 町 国府本郷 1805-2	
	大 学 の 名 称	日本教育大学院大学								
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地		
学校教育研究科	年	人	年次	人	学校教育修士 (専門職)	0.18 倍	平成18 年度	東京都千代田区神 田須田町1-2-3		
附属施設の概要		該当なし								

教育課程等の概要														
(教育実践研究科 教育実践専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤科目	専門職者としての職能開発	1①	2				○		1					メディア
	専門職者としての倫理規範	1②	2				○		1					メディア
	小計 (2科目)	—	4				—		2					
基幹科目	ICT教育利用演習	1③	2				○			1				
	学習科学特論	1④	2				○			1				
	教育のユニバーサルデザイン特論	1・2③		2			○			1				メディア
	多文化共生教育特論	1・2③		2			○							兼1メディア
	公共哲学特論	1・2④		2			○							兼1メディア
小計 (5科目)	—	4	6			—			3				兼2	
専門科目	共通領域	カリキュラムデザイン特論	1・2①		2			○						兼1
		ファシリテーション特論	1・2①		2			○		1				メディア
		コーチング特論	1・2②		2			○			1			
		行動分析学特論	1・2③		2			○		1				メディア
		プレゼンテーション特論	1・2④		2			○						兼1メディア
		参画教育特論	1・2②		2			○						兼1
		教育評価特論	1・2②		2			○						兼1メディア
	小計 (7科目)	—		14			—		1	1				兼4
学校教育領域	キャリア教育特論	1・2①		2			○		1					メディア
	学校教育相談特論	1・2②		2			○		1					メディア
	発達臨床実践特論	1・2③		2			○			1				メディア
	学級経営・学校経営特論	1・2④		2			○			1				メディア
	教材・授業研究Ⅰ (表現)	1・2①		2			○			1				
	教材・授業研究Ⅱ (数理)	1・2②		2			○		1					
	教材・授業研究Ⅲ (言語)	1・2①		2			○							兼1
小計 (6科目)	—		14			—		2	3				兼1	
関連科目	生涯学習特論	1・2③		2			○		1					メディア
	教育と哲学特論	1・2④		2			○							兼1メディア
	教育法規特論	1・2③		2			○							兼1メディア
	教育政策特論	1・2③		2			○							兼1メディア
	社会教育特論	1・2②		2			○							兼1メディア
	教育社会学特論	1・2④		2			○			1				メディア
小計 (6科目)	—		12			—		1	1				兼4	
研究科実践	教育実地演習	2③	2					○	2	6				
	プロジェクト研究Ⅰ	1通	2				○		4	7				メディア
	プロジェクト研究Ⅱ	2通	2				○		4	7				メディア
	小計 (3科目)	—	6				—		4	7				
合計 ( 30 科目)			—	14	46	0	—		4	7				兼11
学位又は称号		教育修士 (専門職)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関連							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
修了要件は、必修科目及び選択必修科目を含んで30単位以上修得すること。選択必修科目は基幹科目必修科目以外から2単位以上、専門科目から6単位以上とする。 履修科目の登録の上限は26単位とする。							1学年の学期区分			4期				
							1学期の授業期間			8週				
							1時限の授業時間			90分				

別記様式第2号（その3の1）

授 業 科 目 の 概 要			
(教育実践研究科教育実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤科目	専門職者としての職能開発	この科目は職能開発という観点から教育に関わる専門職者に求められる資質、すなわち(1)自律的学習者として職能開発と改善を継続的に実行することを可能にする知識・技能・態度、(2)専門職者として同職者集団を形成しピアレビューによって自律的かつ組織的に職務改善に取り組むことを可能にする知識・技能・態度、を獲得させることを目標に講義と演習を行う。授業は主に職能開発サイクルと職能スタンダード、自律的学習者としての行動原則、同職者集団における職能開発のあり方に関する講義と演習を行う。	メディア
	専門職者としての倫理規範	倫理規範とは各専門職者の中で倫理が規範化して実効的な役割を果たさなければ現実的には意味がない。本授業では倫理規範を「知る」ばかりでなく、各自が納得して自分なりに「わかり」、さらにそれが今後の各自の教育実践に具体的実際的かつ創造的に「生かされる（活かされる）」ようにするために、具体的な状況やケース等に即して受講者の発表や双方向の議論等を進める。授業の展開としては、Donald A. SchönやMax Weber等を参考に専門職者性とはどのようなことか、そこで展開される倫理規範の意味・意義・価値について考える。さらに大学教授や保育士、公認心理師、臨床心理学や法曹、ケアやジャーナリズム等の各種職域での倫理規範を比較検討する。そしてこの授業を通して受講者各自が教育において倫理規範の実践指針化をはかるヒントを得られるようにする。	メディア
基盤科目	ICT教育利用演習	この科目はICT (Information and Communication Technologies) が社会活動の基盤を形成する現代の教育専門職者が持つべきICTの教育利用に関する基礎技能とビジョンを形成することを目標に講義と演習を行う。この授業ではICT教育利用をクラス内で実践しつつ、ICTの核となるコンピュータ及びネットワークに関する技術的背景、ICTの世界的な普及に伴う社会変動とその中での教育に対する要請の変化、教育分野のICT利用の前提及びICT利用の普及が教育現場に及ぼす影響、などについての理解を深めていく。	
	学習科学特論	学習科学に関わる研究知見から、理論的背景を理解することを目指す。特に協調学習に関する理論的背景を理解し知見を深め、今後の社会で求められる学習スキルである21世紀型スキルについて理解し、その支援のためにICTを利用することの意義を理解することを目指す。また、既存の授業を学習科学の理論的背景のもと分析・検討する。特に学習者の学習過程に焦点を当て、人が如何に学習していくのかについて理解することを目指す。授業では協調学習 (Jigsaw法) を通じて実施される体験を通じてアクティブラーニングに対する理解を深める。	
	教育のユニバーサルデザイン特論	教育のユニバーサルデザインとは子どもたちにとって分かりやすく、学びやすく配慮された教育のデザインである。そして、さまざまな学びや行動につまずきを持つ子が、通常学級の日常において学習や活動に興味を持ち、新たに視野を広げられるような工夫である。通常学級にいるさまざまな困難や支援ニーズを持つ子どもをも支える授業づくり、学級づくりの概念について検討するとともに、ユニバーサルデザインに関わる教育の動向に関して考察する	メディア
	多文化共生教育特論	国際化の急速な進展により、異なる国家や地域、民族、環境のもとに生活している人々が相互に交流・交錯し良好な関係を築きつつそれぞれの文化や歴史の個性を認め、異質性を尊重し、「共生」することが21世紀の基本的課題となっており、この意味で「多文化共生教育」の意義は益々高まっている。この授業では、ユネスコが唱導する国際理解教育の歴史を検証するとともに、国際社会の中でわが国の特性及び教育の取り組みを政策面・実践面から学習する過程を通じ、多文化共生のための教育のあり方についての認識を深める。また、わが国における外国にかかわる子どもの教育の現状及びそのあり方について、南米系日系人子女への教育実践を事例として取り上げ、検討する。	メディア
	公共哲学特論	アメリカのマイケル・サンデルの影響などで日本でも知られるようになった公共哲学とは、「善き公正な社会を追求しつつ、現下で起こっている切実な公共的諸問題を市民と共に追求する実践的学問」ないし「市民的な連帯や共感、批判的な相互の討論にもとづいて、公共性の蘇生をめざし、学際的な観点に立って、人々に社会的な活動への参加や貢献を呼びかけようとする実践的哲学」(広辞苑第六版)と定義できる。授業では、このような意味での公共哲学を、共生社会実現のための包括的で実践的な学問として展開するとともに、教育の現場でどのように活かすかを考究する。	メディア

共通領域	カリキュラムデザイン特論	本科目はカリキュラムに示された教育目標から単元や授業をデザインし、学習効果を中心にそれぞれの単元や授業を設計するための知識と技能の習得を目標とする。カリキュラムに関わる諸領域における研究知見から、授業設計、学習者分析、学習効果の評価についての知識・技能の獲得を目指す。	
	ファシリテーション特論	教育界のみならず、現代社会における複雑な問題を解決するためには、多様な立場（多職種、多機関）の人々がチームを組んで、あるいは話し合いの場を持って臨むことは必須の事態であり、様々な領域において「連携・協働」の重要性が認識されている。しかし、実際には、意味ある話し合いの場が展開できずに苦慮している場合も少なくない。本特論では、今後の教育課題のみならず、広く問題解決のために人が集って話し合いを行っていくためには必須の「ファシリテーション」について深く探求し、実践できることを狙っている。	メディア
	コーチング特論	コーチング特論では、それぞれ受講生の実践と諸領域における理論的背景との往還を通じて、コーチングに関する知見を深めつつ、より良い実践を目指す。従来の経験則のみに頼るコーチングから脱却し、理論やエビデンスに基づいたコーチング実践をデザイン・実践・評価し、その後より良い実践のデザインへとつなげられることを目指す。授業では特に熟達過程に焦点を当て、学習者が熟達していく過程を形成的に評価し、実践へとつなげられるようになることを目指す。ただし、本授業は広く教育に関わるコーチングを対象とし、スポーツコーチングに限定はしない。	
	行動分析学特論	「行動分析学」とは「人間がなぜそのように行動するのか」の原理を解き明かそうとしてきた学問分野である。自分の行動も含めて、どのようにして人の行動を理解するための原理についてまず学び、次に、これらの原理を踏まえて、児童生徒の行動を客観的に観察し、その成り立ちについて論理的に考察できることを狙いとする。さらに行動の原理を踏まえた上で、行動支援計画の立案ができること、それに基づいた指導実践が行えることを最終的な狙いとしている。	メディア
	プレゼンテーション特論	講義⇒演習⇒実践のサイクルを回すことで、「わかる」から「できる」、「できる」から「使える」状態にしていく。講義では、プレゼンテーションの必要スキルを細分化し、スキルを習得するためのセルフ・コントロールのポイントを学ぶ。演習では、講義で学んだポイントを個人、ペア、グループなど多様な形態で試行してみる。実践では、演習での試行を踏まえ、自分のテーマで、より実践に近い形でプレゼンテーションを行う。実践内容はビデオで撮影、確認し、各ステップにおける各自の課題を自ら明らかにし、改善していく。	メディア
	参画教育特論	本授業では、参集・参与・参画という「参加の3段階理論」などを理解し、学習者の主体性を育むアクティブラーニングとしての参画教育理論と技法を、最新の著書をテキストとして、そのあり方を学生と探求する。特に、学校や専門職養成施設などで活用されているラベルワークの解説と演習を行う。また、参画教育を実践しているゲストスピーカーを招聘し、学生同士でワークショップ方式で進め、参画型学びを実感を持って経験的に学習し学びの成果の社会発信・交流を目指す。	
専門科目	教育評価特論	教育活動を支える重要な一要素である評価の問題について、その意義を再認識し、教育における評価の適切な在り方について学習することを目的とする。そのために、以下の3つを具体的な学習項目とする。1. 教育評価の理論についての知識習得 2. 学習観と学力評価の関連についての検討技能の習得 3. 教育評価としての授業評価および学校評価についての知識習得	メディア
	キャリア教育特論	小・中・高等学校における学級・クラスあるいは学校全体としてのキャリア教育のあり方について並びに個別の生徒に対するキャリアカウンセリングの理論とその実際について、実践的なスキルを学ぶ。特にキャリア発達に関するドナルド・スーパーやジョン・ホランド、エドガー・シャイン、サニー・ハンセン等の理論や中・高校生のキャリア発達に関する実証研究、小・中・高等学校の教育課程や特別活動・各教科・総合的な学習の時間におけるキャリア教育の実践例などを取り上げて、実践上の指針を明らかにしていく。	メディア
	学校教育相談特論	小・中・高等学校で教諭・養護教諭が中心になって行われている教育相談活動（学校教育相談）に焦点を合わせ、理論や歴史、スキル等について実践的な理解を深める。特に心理社会面や健康面のみならず進路面や学習面への効果的な援助や、スクールカウンセラーを含む校内協働体制、校外専門機関との連携等のあり方を実践的に追究する。またアメリカやヨーロッパ、東アジア等のスクールカウンセリング実践を紹介し、日本の学校教育相談の特徴や今後の展望について比較的考える。	メディア

学校教育領域	発達臨床実践特論	発達障害の児童生徒に対する指導方法について、WISC-IVによる特性理解やそれに基づいた指導の在り方について具体的事例を挙げながら論及する。インクルーシブ教育の構築していくための取り組みは始まったばかりだが、基本的な方向性は障害のある子どもも障害のない子どもも、できるだけ同じ場所で共に学ぶということにある。重要な概念である基礎的環境整備と合理的配慮を理解するとともに、通常学級にいる発達特性上さまざまな困難を抱える児童生徒を支援する方法について考察する。	メディア
	学級経営・学校経営特論	学級経営、学校経営の今日的な課題をとらえ、児童・生徒の実態を踏まえて教育目標の具現化をめざす組織的計画的な学級経営及び学校経営について論究する。とくに、学校経営の基盤である学級経営の組織と運営の基礎理論及び児童生徒の自立と成熟の支援、学級集団の維持・向上に求められる知識・技能・態度に関する内容を通して、「生きる力」を育む学校の組織マネジメントについて論じる。	メディア
	教材・授業研究Ⅰ（表現）	実践的指導力及び教材(題材)開発力を習得し、より高次な教育実践の展開を追求する。そのために現状の図画工作及び美術教育に関わる諸問題をしっかりと捉え、その要因と解決のための方策について自分なりの考えを明確に持つことが重要である。また、児童生徒の発達の特性や課題を捉えた適切な指導・評価がなされているかなど、実態を明らかにする必要がある。その上で、実践的指導力及び教材(題材)開発力とは何かを明らかにしなければならない。ここでの学修過程においては、事例研究や模擬授業、フィールドワークを通して常に児童生徒を主体にした指導の在り方と望ましい評価の方法について研究を推進していく。	
	教材・授業研究Ⅱ（数理）	本演習は、理科教育において、戦後、社会の要請に応えながら、理科教育をリードしてきた学習指導要領の幾たびかの改訂にもかかわらず、これまで授業改善が進まなかった要因の一つに、理科教育の目標や指導方法が全教師に浸透していないことを明らかにし、児童生徒が実感を伴った理解が図れるような指導方法の工夫・改善ができるようにする。理科教育に必要な教育内容の系統性を明らかにしつつ、その内容に精通することと、模擬授業実践を通して児童生徒が理科のよさや楽しさを味わえるよう、指導内容・方法を抜本的に見直し、授業改善を図ることを主眼とする。さらに、共生社会実現の観点から環境教育を重視した授業の創造を考える。	
	教材・授業研究Ⅲ（言語）	日本語（言語）の特性を知ること、国語科教育のみならず、学級活動から教育活動全般にわたって活用できる知識となる。教育活動全般を通じた言語活動の活用への気づきと手法、及び国語科教育の内容について学修を深める授業を展開する。また、現在から今後への教育情勢を踏まえた国語科教育への理解を深め、アクティブラーニングの手法やポートフォリオ評価（ループリック作成）の研究ができる基盤を確立する。	
関連科目	生涯学習特論	日本における生涯学習の理念が個人の自発的な学習と自己実現をめざすものから、学習成果を地域社会に生かす生涯学習、地域コミュニティの再生と創造をめざす生涯学習へと変化していることを理解する。また、生涯学習の主な担い手である成人学習者の特性を理解し、その特性を生かした学習と学習支援のあり方を検討する。さらに、受講者の多くが自らの専門職のあり方について学び続ける成人学習者であるという理解をふまえた上で、専門職としての能力開発を成人学習論（特に省察的実践論）の観点から考える。	メディア
	教育と哲学特論	教育哲学の役割は、個人と社会の関係性の中で、社会における教育の目的を明確にし、教育実践に指針を与えることである。19世紀後半からの社会変革は目覚ましいものがあり、それに伴い現代の問題に対応する形でさまざまな教育哲学が生み出されてきた。本科目では、ロック、ルソー、カント等の古典的な教育哲学者よりもむしろ、デューイ、フレイレ、ノディングス等の20世紀に活躍した教育哲学者に焦点を当て、その教育思想を検討していき、日本の教育界への示唆を導き出していく。	メディア
	教育法規特論	教育関係の紛争事例や判例の分析を行い、学校や教員の責務やコンプライアンスについて議論することを通じて、教育法制度への理解を深める。毎回、報告者を設定して判例の検討を行う。報告を踏まえて、議論をするとともに、担当教員が適宜講義を行う。	メディア
	教育政策特論	教育法規及び教育政策について教育行政の事例を中心に論究する。特に、戦後日本にとつての教育政策が、どのような教育行政組織によって行われてきたのか。また、その機能が法規上どのようなようになっているのか。中央と地方の2つのレベルからひもとき、学校教育がどのような制度的性格を持ち、それに行政がどのように関わっているかなど、教育制度や教育行政制度の理解を、関連法規から社会の変化の動向を注視し考察するとともに、近年の研究の成果に基づいた今後の課題を論じる。	メディア
	社会教育特論	本授業では、戦後社会教育論の文献を精読し討論することを通して、社会教育学・生涯学習論研究における国家・社会・個人・教育・学習(学び)のダイナミズムを顧るための理論枠組みや論理構造を捉え、知の再編が進むグローバル社会における「社会教育とは何か」について考える。	メディア

教育社会学特論	<p>教育は教育のみでは成立しない。教育の在り方や学校の形態には社会の状況が大きく関わっている。このことについて教育社会学はどのように教育課題を見てきたのだろうか。本特論では、学力問題、学校と階層、高等教育、グローバル化の中での教育といった教育課題を教育社会学がどのように観ているかを紹介し、この中で教育と社会の関係を検討する。</p>	メディア
教育実地演習	<p>教育実地演習では、学校をはじめとする現場において4学期のうちいずれか1学期を使って実施する。標準は2年次の履修であり、3週間程度の実習と大学院担当教員の事前事後指導からなる。</p> <p>【現職教員（小・中・高校、専門学校等）】 小学校、中学校、高等学校、専門学校等の現職教員の学生においては、実践において学びを基にした課題の抽出を行い、事前指導の中で担当教員と改善のための検討を行う。その後、現場で実習を行い、課題の改善を目指す。3週間の中では、担当教員が参観を行うほか、各週において学生と担当教員が授業改善のためのディスカッションを行う。実習後は事後指導を受け、課題への改善についての報告を行う。</p> <p>【これから教員を目指す者（専門学校等）】 専門学校等での職業人養成を目指す学生においては、まず教育実地演習前半では、実習先において指導担当の教員のもと、専門科目指導や、実習指導、学生指導の観察を行い、指導担当教員のアドバイスの下、授業案の作成を行う。教育実地演習後半では、指導担当教員が担当する15回授業のうち数回を受け持つ、または指導者が行う教育実践にゲストスピーカーとして参加し、教育経験を積み形をとる。</p>	
プロジェクト研究 I	<p>本科目は専門職として、理論と実践を往還しながら省察の中で実践していけるよう、省察のための基礎能力をつけることを目的とする。具体的には、継続的な生涯学習の観点で必要な情報収集能力や、情報から課題を抽出するリサーチ能力、協力して課題に取り組む力、ディスカッションやプレゼンテーションの能力の涵養をめざす。1年次のプロジェクト研究 I では、科目担当教員ごとにグループを作りプロジェクトに取り組む。</p> <p>(三輪建二) プロジェクト研究 I では、様々な領域（学校教育、社会教育、看護、福祉、保育、塾・予備校など）の専門職が一堂に集うことを念頭に置いて、異なる領域の受講者がグループを作り、自らの実践を物語り、聴き合う「ラウンドテーブル」を実施する。多忙な仕事の中で気づけなかった自らの職業観を改めて言語化し、また異なる領域の専門職に伝えることで、実践の省察が持つ具体的な意味を確認する。次に、実践の省察に関わる理論（D・ショーアの省察的実践論、P・クラントンの意識変容の学習論など）を文献で検討し、省察に関する基礎知識を獲得する。その上であらためて、自らの実践の省察について吟味し直す。</p> <p>(三田地真実) プロジェクト研究 I では、日本における学校教育現場の教師（教諭・養護教諭）を中核とする教育相談実践（学校教育相談School Counseling Services by Teachers in Japan）を理論的・歴史的そして各国比較的に整理し、学校教育相談の体系を演習形式で明確にすることをねらいとする。ここでは、 (1) 教育相談を広く生徒指導やキャリア教育等の教育活動と関連させ、そして (2) カウンセリング心理学や臨床心理学、学校心理学等との異同を明確にし、学校教育相談の特質（定義）を理解するための基礎知識を獲得する。</p> <p>(山田雅之) プロジェクト研究 I では、フィールドにおける実践を中心とする。フィールドとは広く教育に関わるフィールドを対象とする（例えば教師やスポーツのコーチ等がこれに含まれる）。またフィールドを持っていない場合でも学習科学・認知科学的に意義のあるテーマであれば共同研究の形で研究を進めることは可能であり、実践者と共に研究者の立場から研究に関わり実践研究を実施することが可能である。 具体的には学習者および教師（コーチ）の発話と振る舞いの学習過程や熟達過程を対象とした研究を推奨したい。</p> <p>(齋藤俊則) プロジェクト研究 I では、民主的な社会形成に向けたエンパワメント（empowerment）の観点から、学習環境の情報化及び情報教育・メディア教育の意義や方法について、文献や資料等の検討を通じて理解を深めることを目的とする。具体的には、学習環境の情報化及び情報教育・メディア教育の現状について国内外の動向、及び民主的な社会形成とエンパワメントがこの分野において主題化される必然性について、関連する理論（ケイバビリティアプローチなど）及び研究実践事例を取り上げる。</p>	メディア

	<p>(石原朗子) プロジェクト研究Ⅰでは、高等教育ないしは中等教育に関わって、受講者の希望に応じてテーマを設定する。テーマの例は、高等教育では「専門学校教育を含む職業教育」、中等教育では「多様な高校の教育の実態」などを想定している。これらのテーマについて、文献調査・資料調査を通じて、政策動向や研究動向を検討し、理解を深めることを主たる目的とする。また、可能であれば、計画を立てて、グループで小規模調査を行い、その結果を分析、まとめて行く。これら中で情報収集能力、リサーチ能力などを磨く。</p>	
	<p>(大野精一) プロジェクト研究Ⅰでは、日本における学校教育現場の教師（教諭・養護教諭）を中核とする教育相談実践（学校教育相談School Counseling Services by Teachers in Japan）を理論的・歴史的そして各国比較的に整理し、学校教育相談の体系を演習形式で明確にすることをねらいとする。ここでは、 (1) 教育相談を広く生徒指導やキャリア教育等の教育活動と関連させ、そして(2) カウンセリング心理学や臨床心理学、学校心理学等との異同を明確にし、学校教育相談の特質（定義）を理解するための基礎知識を獲得する。</p>	
	<p>(西村哲雄) プロジェクト研究Ⅰでは、理科教育の課題を全国学力・学習状況調査、PISA（OECDの学習到達度調査）の科学的リテラシー、TIMSS（国際数学・理科教育動向調査）などの調査結果からとらえる。そして、理科の具体的な内容を児童生徒に対し実感を伴った理解を図るためには、どのような教材・教具をどのような場面で提示し、観察・実験のどのような工夫・改善が効果的か、などを議論し、具体案を作成しその有効性を検証する。</p>	
	<p>(樫永卓三) プロジェクト研究Ⅰでは、現状における図画工作及び美術教育に関わる諸課題とその要因分析、解決の方策について自分なりの考えを持つことをねらいとする。 また、図画工作及び美術教育の教科としての目標を達成するための課題を明確に把握し、児童生徒の発達の特性を捉えた適切な指導・評価がなされているか、学習指導要領に合致した教材（題材）が年間の指導計画にしっかりと位置付けられているか、材料・用具・学習環境・配当時間等が適正に確保されているかなど、様々な観点から考察を重ね、その実態を正確に分析するとともに理解する。</p>	
	<p>(大隅心平) プロジェクト研究Ⅰでは、中教審・教課審等の答申や教育言説における「子ども観」を分析することにより教育における「子ども問題」の論点を捉え、学校が目指すべき教育目標の観点から学級経営・学校経営の課題を把握することをねらいとする。そのために、実態把握の方法を検討するとともに学習や生活にかかわる各種調査等のデータを参照して、学級経営・学校経営の前提となる児童生徒の現状と課題について理解し、課題解決に必要な知識を獲得できるようにする。</p>	
	<p>(岩澤一美) プロジェクト研究Ⅰでは、特別な配慮を要する子どもに対し適切な支援を行うためには、通常の学級においても子どもの特性を把握した上で個に応じた指導方法を検討することの重要性を明確にすることをねらいとする。ここでは、特別な配慮を要する子どもについて具体的な事例を通して個別の指導計画を作成し、学習面や行動面の見方と教育的支援について協議を行う。</p>	
	<p>(阿部利彦) プロジェクト研究Ⅰでは、日本で展開している教育のユニバーサルデザイン、学びのユニバーサルデザイン、授業のユニバーサルデザインなどを整理し、CASTのUDLなどと比較しながら、学びにつまずきがある子どもたちをも支えるために、学校現場ではどのような取り組みをすすめていけばよいかを検討する。</p>	
プロジェクト研究Ⅱ	<p>本科目は専門職として、理論と実践を往還しながら省察の中で実践していきけるよう、省察のための基礎能力をつけることを目的とする。2年次のプロジェクト研究Ⅱでは、プロジェクト研究Ⅰの成果を踏まえて、個々が教員について行い、自身の実践経験を今後の実践や成長にどのようにつなげるかの観点から成果物作成を行う。</p>	メディア
	<p>(三輪建二) プロジェクトⅡでは、プロジェクトⅠの成果を踏まえ、各受講生の問題関心や職域・職務等に即して解決すべき課題・問題を各自がテーマ化して研究を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。この過程で研究発表の仕方や研究成果のまとめ方等、研究に関するアウトプットの方式や仕方等を具体的に修得する。</p>	



<p>(三田地真実) プロジェクトIIでは、プロジェクトIの成果を踏まえ、各受講生の問題関心や職域・職務等に即して解決すべき課題・問題を各自がテーマ化して研究を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。この過程で研究発表の仕方や研究成果のまとめ方等、研究に関するアウトプットの方式や仕方等を具体的に修得する。</p>	
<p>(山田雅之) プロジェクト研究IIではプロジェクト研究Iでの実践を踏まえ、理論的背景の検討および分析を通じて新たなフィールドでの実践研究をデザインする。カリキュラムのデザインとそこでの実践研究を基にカリキュラムを改善していくプロセスを通じて学習科学に関わる研究プロセスを体験し、実践研究をまとめる。</p>	
<p>(齋藤俊則) プロジェクト研究IIでは、ICTをケイパビリティの拡大に結びつけるための実践として、子どもや市民に向けたワークショップのデザイン及び実践を行う。具体的には、プロジェクトメンバー各個人が自らの発見した課題に対してニーズのアセスメントを行い、ICTがいかに対象となる人々の生活上の選択可能性を拡大するかを検討する。その上で、対象者のケイパビリティを拡大することにつながるワークショップのデザインを検討し、企画案の形で提案するとともに、可能な範囲で対象者へアプローチし、ワークショップの実践・評価を行う。</p>	
<p>(石原朗子) プロジェクト研究IIでは、プロジェクト研究Iにおける成果と、そこから得た課題意識をもとに、各受講生の問題関心に応じてテーマを設定し、調査研究を行い、結果を報告(レポート)としてまとめる。プロジェクト研究Iで調査を経験している場合には、その経験、うまくいかなかった点も踏まえて調査分析を行う。調査を経験していない場合には、あらかじめきちんとした設計を行い、計画的に実行することを目標とする。いずれのケースにおいても、自身の実践を生かした取り組みにより、修了後も研鑽を積んでいけるような能力の獲得をめざす。</p>	
<p>(大野精一) プロジェクトIIでは、プロジェクトIの成果を踏まえ、各受講生の問題関心や職域・職務等に即して解決すべき課題・問題を各自がテーマ化して研究を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。この過程で研究発表の仕方や研究成果のまとめ方等、研究に関するアウトプットの方式や仕方等を具体的に修得する。</p>	
<p>(西村哲雄) プロジェクトIIでは、プロジェクトIの成果を踏まえ、各受講生の課題、興味・関心や実情等に即して解決すべき課題・問題を各自がテーマ化して研究を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。この過程で研究発表の仕方や研究成果のまとめ方等、研究に関するアウトプットの方式や仕方等を具体的に修得する。</p>	
<p>(樫永卓三) プロジェクト研究IIでは、プロジェクト研究Iの成果を踏まえ、各自のテーマを設定した上で研究・相互評価等を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。 その取組方法として、常に児童生徒を主体とした事例研究や模擬授業、フィールドワーク等が考えられる。 また、プロジェクト研究IIを通して、論文や文献等の先行研究などから、その成果と課題を学び自らの研究に生かしながら、図画工作及び美術教育のより高次の実践的指導力と教材(題材)開発力を修得する。</p>	
<p>(大隅心平) プロジェクト研究IIでは、プロジェクトIにおける課題の把握をふまえて、各受講生の問題関心や校種、教科等に即して教科経営や学級経営に関する実践的なテーマを設定して研究を行う。その成果をプロジェクトレポートとしてまとめることを通じて、研究成果のまとめ方や発表の仕方等、研究に関するアウトプットのあり方を修得し、学級経営・学校経営に関する実践的な力量を形成する。</p>	
<p>(岩澤一美) プロジェクト研究IIでは、プロジェクト研究Iの成果を踏まえ、各受講生の問題意識のある事項や職域・職務等に即して解決すべき課題や問題を各自がテーマ化して研究を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。一方、この過程で研究発表の方法や研究成果のまとめ方等、研究に関するアウトプットの方法等を具体的に修得する。</p>	
<p>(阿部利彦) プロジェクトIIでは、プロジェクトIの成果を踏まえ、小、中、高校あるいは幼稚園・保育園における教育のユニバーサルデザイン化について、①授業のユニバーサルデザイン化、②教室環境のユニバーサルデザイン化(構造化などと関連づけて)、③人的環境のユニバーサルデザイン化(クラスワイドのSST、教科を通じたSSTなどと関連づけて)の中から受講者が特に関心のある分野を選択して研究を行い、その成果をプロジェクトレポートとしてまとめる。</p>	

学校法人国際学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成 28 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成 29 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
星槎大学				星槎大学				
共生科学部共生科	770	2年次 10 3年次 360 4年次 150	3980	共生科学部共生科	770	2年次 10 3年次 360 4年次 150	3980	
学科				学科				
計	770	360	3980	計	770	360	3980	
		150				150		
星槎大学大学院				星槎大学大学院				
教育学研究科		2年次 10		教育学研究科		2年次 10		
教育学専攻(M)	50	3年次 360 4年次 150	100	教育学専攻(M)	50	3年次 360 4年次 150	100	
計	50	—	100	計	50	—	100	
日本教育大学院大 学				日本教育大学院大 学				
学校教育研究科				学校教育研究科				平成 29 年 4 月
学校教育専攻(P)	80	—	160	学校教育専攻(P)	0	—	0	学生募集停止
計	80	—	160	計	0	—	0	
横浜国際福祉専門 学校				横浜国際福祉専門 学校				
介護福祉学科	60	—	120	介護福祉学科	60	—	120	
計	60	—	120	計	60	—	120	